

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ニチリョク
 コード番号 7578 URL <https://www.nichiryoku.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 卓士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長 (氏名) 五嶋 美樹

TEL 03-6281-8470

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	657	△0.7	△38	—	△57	—	△63	—
2022年3月期第1四半期	662	29.0	1	—	△35	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△4.30	—
2022年3月期第1四半期	△3.73	—

(注)2022年3月期第1四半期及び2023年3月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,691	4,265	49.0	287.05
2022年3月期	9,467	4,313	45.5	292.84

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 4,258百万円 2022年3月期 4,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	17.5	300	3.0	200	8.6	260	101.2	19.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	14,843,005 株	2022年3月期	14,713,005 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,555 株	2022年3月期	9,555 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	14,703,450 株	2022年3月期1Q	12,820,484 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻に起因した資源高、米国を中心にインフレ抑制を目的とした利上げによる円安、物価高等、先行きに不透明感を残す形で終えました。

当社が属するメモリアル市場は、高齢者が増加傾向にあるにもかかわらず、お墓事業における埋葬の選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しており、施工単価は下落傾向にあります。

一方、首都圏に永住する消費者が所有する故郷のお墓を引っ越しする需要は、緩やかに増加しております。

当社は、こうした流れに対応すべく、消費者ニーズに寄り添った様々なお墓の形態を兼ね備えた霊園を改造、増設すると共に、供養の全てを網羅し価格においてもご満足いただける納骨堂（堂内陵墓）の販売拡大に取り組んでおります。

また、葬祭事業においては、超高齢化を背景に葬儀の簡素化が顕著となる中、インターネット媒体を中心とした同業者間の価格競争により、施行単価が下落するという厳しい環境下にあります。

それに加え、コロナ禍の影響により通夜式を自粛し告別式のみを執り行う密葬や直葬を選択するご葬家が増加傾向にあることから、魅力的な葬儀プランの開発、葬儀専門のポータルサイトとの連携を通じ受注件数の増大に努めました。

しかしながら、円安や物価高等の影響による売上原価の増加により、利益を圧迫する形となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高6億5千7百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業損失3千8百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）、経常損失5千7百万円（前年同四半期は経常損失3千5百万円）、四半期純損失6千3百万円（前年同四半期は四半期純損失4千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①お墓事業

a. 屋外墓地

屋外墓地につきましては、高齢者の増加により成約件数は増加傾向にあるものの、埋葬に対する価値観の変化や選択肢の多様化に伴い、高価格となる旧来の墓地墓石の購入層は年々減少しております。

それに対し、樹木葬や共有墓等の需要は急激に増加しており、施工単価の下落がより顕著化している状況を踏まえ、募集販売を受託している既存霊園の改造や増設等、販売戦略の見直しを適宜行っております。

しかしながら、競合霊園の増加やコロナ禍の影響による来園者数の減少は依然否めず、前年同四半期を下回りました。

売上高は、2億4千万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

b. 納骨堂

納骨堂につきましては、現在、第六号「赤坂一ツ木陵苑（東京都港区）」並びに第七号「大須陵苑（名古屋市中区）」の募集代行を行っております。

コロナ禍による外出自粛の影響や埋葬の選択肢の多様化等を踏まえ、広告戦略の抜本的な見直しや徹底した感染防止対策等に努めております。

また、2022年4月より赤坂一ツ木陵苑において、DX戦略の一環として、デジタルサイネージ機能「家系樹」を追加しました。

「家系樹」という家系図作成、タッチパネルによる閲覧機能を兼ね備えた新たなサービスは、今後の収益に寄与するものと確信をもって提供しております。

売上高は、6千4百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

②葬祭事業

葬祭事業につきましては、死亡者数が年々増加傾向にある中、春夏秋冬に発行する会報の配布やコロナ禍を踏まえ少人数に限定した終活セミナーの開催等、潜在顧客を受注に繋げる施策を継続して行っております。

当社は、さくら・あおい倶楽部会員に対して葬儀等を会員価格で提供するだけでなく、終活や葬儀後の諸手続きを総合的にサポートするコンサルティング企業として発展することを目指しております。

また、魅力的な葬儀プランの開発、葬儀専門のポータルサイト等と連携した潜在顧客以外の受注拡大を図り、当社収益の核となるよう注力して参ります。

売上高は、3億5千2百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ、8億4千8百万円減少し、9億9千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金8億2千4百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ、7千7百万円増加し、76億7千4百万円となりました。その主な要因は、差入保証金1億4千4百万円の増加、壺園開発協力金3千8百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は、86億9千1百万円となり、前事業年度末に比べ7億7千5百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ、3億1千9百万円減少し、22億8千5百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金2億9千3百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ、4億8百万円減少し、21億4千万円となりました。その主な要因は、長期借入金3億4千7百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は、44億2千5百万円となり、前事業年度末に比べ7億2千8百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ、4千7百万円減少し、42億6千5百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金6千3百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.0%（前事業年度末は45.5%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,227	308,576
完成工事未収入金	54,870	15,041
売掛金	197,836	175,657
永代使用权	166,011	164,023
未成工事支出金	170,165	195,565
原材料及び貯蔵品	58,163	70,558
その他	62,775	65,224
貸倒引当金	△85	△118
流動資産合計	1,842,962	994,528
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	543,794	527,519
土地	1,822,050	1,822,050
その他(純額)	6,606	6,629
有形固定資産合計	2,372,451	2,356,199
無形固定資産	62,120	54,692
投資その他の資産		
長期貸付金	57,727	48,777
差入保証金	4,385,297	4,529,872
長期未収入金	355,838	356,436
霊園開発協力金	38,980	—
その他	357,686	363,826
貸倒引当金	△33,140	△35,703
投資その他の資産合計	5,162,390	5,263,210
固定資産合計	7,596,963	7,674,101
繰延資産	27,178	22,527
資産合計	9,467,104	8,691,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,897	94,355
短期借入金	649,631	646,217
1年内返済予定の長期借入金	1,285,195	991,598
未払法人税等	50,670	7,609
賞与引当金	20,297	18,215
その他	499,548	527,004
流動負債合計	2,604,240	2,285,000
固定負債		
長期借入金	2,126,626	1,778,870
退職給付引当金	207,469	202,953
役員退職慰労引当金	89,601	33,248
その他	125,483	125,328
固定負債合計	2,549,181	2,140,400
負債合計	5,153,421	4,425,401

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,790,856	1,798,249
資本剰余金	1,442,096	1,449,489
利益剰余金	1,079,035	1,015,786
自己株式	△2,778	△2,778
株主資本合計	4,309,211	4,260,748
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△3,501	△2,738
評価・換算差額等合計	△3,501	△2,738
新株予約権	7,973	7,747
純資産合計	4,313,683	4,265,756
負債純資産合計	9,467,104	8,691,158

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	662,209	657,749
売上原価	177,802	206,695
売上総利益	484,406	451,053
販売費及び一般管理費	482,711	489,962
営業利益又は営業損失(△)	1,694	△38,908
営業外収益		
受取利息	392	357
受取配当金	183	183
受取賃貸料	1,204	1,204
受取手数料	1,776	631
協賛金収入	2,520	2,475
その他	1,532	1,851
営業外収益合計	7,609	6,704
営業外費用		
支払利息	23,379	17,820
情報セキュリティ対策費	13,100	—
その他	8,628	7,528
営業外費用合計	45,108	25,349
経常損失(△)	△35,804	△57,553
特別損失		
固定資産除却損	2,212	0
特別損失合計	2,212	0
税引前四半期純損失(△)	△38,016	△57,553
法人税、住民税及び事業税	2,381	2,313
法人税等調整額	7,432	3,382
法人税等合計	9,814	5,696
四半期純損失(△)	△47,830	△63,249

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期からの新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う、政府による緊急事態宣言の発出、外出自粛要請や埋葬の選択肢の多様化等の影響を受け、お墓事業においては来園者（見学者）数の急減、葬祭事業においては会葬者が激減した結果、業績が急速に悪化しました。

さらに、宗教法人が納骨堂を開発する際の資金の一部を当社が債務保証しており、宗教法人との契約に基づく納骨堂の販売が計画通りに進捗しなかったため、債務保証の履行により、当社の資金繰りを圧迫しました。

そのため当社は、借入金の返済について取引金融機関と協議し、2021年10月に当面の返済について猶予を受けることで合意しました。

しかしながら、依然として手元流動性資金の確保に支障が生じる可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、このような状況を速やかに解消するため、より効率的且つ効果的な広告媒体の選定を含む営業施策を抜本的に見直すことにより、納骨堂の拡販を図り当該リスクに対処して参ります。

資金面につきましては、手元流動性の確保に努めるべく全ての取引金融機関と協議を行い、今後も継続的な支援が得られるよう交渉して参ります。

また、当社は、2020年10月の第三者割当増資に続き、第三者割当による新株予約権（行使価額修正条項付）を2021年7月に発行し、財務体質の増強に取り組んでおります。

これらに限らず諸施策を遂行することにより、当該状況を早期に解消し、経営基盤の強化及び安定に努めて参ります。

この結果、当社には継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。